

海老名市の話題

海老名市の人口14万人に

海老名市は8月2日、同市の人口が7月14日時点で14万人を超えた、と発表した。8月1日時点の推計人口は14万400人（6万1737世帯）。

市が2020年に策定した総合計画では、人口のピークを26年の14万3000人と見込んでいたが、3年前倒しで14万人に到達した。そこで市は将来人口を再推計し、このままの状況で推移した場合の人口のピークを「2031年の14万5600人」、各種事業の推進による増加分を含む目標人口のピークを「2038年の15万人」に上方修正した。

世代別の人口では、「0～4歳の人数は県内3番目に多く、「5～9歳」でも同6位、「10～14歳」も同12位で、その親世代の「30～34歳、35～39歳」はいずれも同3位、「40～44歳」も同5位であることから、市は「結婚や出産、子育て世代が定住先として本市を選んでいただいている」と分析している。

市では14万人を超えた7月14日に出生届を出した4家族を招いて、8月24日に市役所で記念式典を開き、記念品を贈った。



近年、都内まで乗り換えなしで行ける相鉄・東急直通線や圏央道のインターチェンジの開通など利便性が高まっていて、駅前を中心にしたマンション開発などが加速。転居先として注目されており、直近3年間では県内からの転入が62%、このうち横浜市からの転入が26%で最多。座間、厚木、相模原からの転入も多いという。

厚木駅前再開発完了



小田急線とJR相模線が乗り入れる厚木駅周辺が進められていた市街地再開発事業が6月30日に完了し、7月6日から駅前広場の供用が開始された。同日、まちびらきセレモニーが行われ、関係者らが完成を祝った。

厚木駅周辺は、地域の拠点でありながら建物の老朽化や駅前広場がないことが積年の課題だった。2010年に地元有志らがまちづくりの説明会や勉強会を開くなど、再開発に向けた取り組みを始め、19年に厚木駅南地区市街地再開発組合を設立。翌20年に海老名市初の再開発事業としてスタートした。

厚木駅南側の面積約1ヘクタール「ファーストリンクテラス」と名付けられたこの再開発エリアに、14階建てと11階建ての2棟からなる総戸数201戸の住宅棟「ファーストリンクレジデンス」、2階建ての商業棟と駐車場などが完成。

駅前広場には一般車とタクシーの乗降用ロータリーが整備され、区域南側には憩いのスペースとなる「いちかいどう広場」も新たに作られた。総事業費は約8億円。このうち国や県と市が約31億円を補助した。



今後は、海老名駅西口地区からJR相模線・相鉄厚木線の線路下を通り文化会館・中央図書館方面に抜ける「上郷川原口線（仮称）」の供用も24年に始まる予定。また「中新田丸田地区」でも土地区画整理事業に向けた準備組合が設立され、区画整理により分譲マンションや商業施設、戸建て住宅など大規模なまちづくりが始まる見通し。海老名市のまちづくりは続けられ、さらなる変化を遂げていくようだ。

海老名総合病院に

新棟「西館」完成



5月27日、海老名総合病院は新たに完成した新棟「西館」の運用を開始した。西館には高度検査センターの設置や手術支援ロボットの導入など救急医療体制の強化が図られた。

既存の新館に隣接する西館は地上5階建て。1階は救命病棟で救命救急センターと高度検査センターを集約した。

2階は11室の手術室とICUを備え、救命病床はこれまでの20床から30床へ拡充し、救急患者の受け入れ体制を強化した。3階から5階は、本館の病棟をすべて移動させ410床となり、病室は8人部屋を4人部屋に変更したほか、個室を増やして快適な療養環境を整えた。

西館は上から見ると三角形型をしており、病棟全体を見渡せるように、3つの角それぞれにスタップステーションを設置した。



手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入のほか、積極的にICT（情報通信技術）を取り入れて医療機能面も強化。入院患者の心拍数や血圧をデータ化したり、ベッドの空き状況、看護師の必要人数など病院内のあらゆる情報を集約して可視化する「コマンドセンター」も導入した。

海老名総合病院は2017年、県央地域で初となる救命救急センターの指定を受け、県央地域の救急医療体制の充実に努めてきた。同院では海老名駅周辺の開発、および県央地域における人口増を見据え、さらなる救急医療ニーズの拡大に対応できる機能を整備する必要があると判断し、新棟建設に至った。これからも県央エリアの医療を支える基幹病院として、「断らない救急医療」の実現に尽力していくという。